

## Brief Note of the High-Level Political Forum 2019 (HLPF2019)

**#Listen2cities 世界の課題解決には、地域の力が求められている**

Hirota Ka Koike

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

December 2019

# 1. Summary

2019年7月に、SDGsのレビューを行う年に1度の閣僚級会合である、ハイレベル政治フォーラム(HLPF)が開催され、2000人近くの参加者が、SDGsの進捗状況やベストプラクティスについて情報を交換し、今後取るべきアクションについて議論を展開した。本会合では、地域で実践されている地に足のついたソリューションへの注目が高まると同時に、自治体主体のSDGs実践やそのモニタリングに関する施策が聴衆の関心を呼んだ。IGESが2018年に世界に先駆けて行った自発的自治体レビュー(VLR)、VLRに関するオンラインプラットフォームであるVLR Labも各国自治体の関心を惹き、実際に多くの自治体がVLRを実施していることが明らかになった。また、国連環境計画(UNEP)は、SDGs達成に向けたSMEsの巻き込みとその役割についてのワークショップを開催した。

上述の自治体の取り組みとSMEsの巻き込みを、総合的につなげるものとして、IGESが作成・発表を支援した太陽住建のSDGsレポートが現地で発表された。本レポートは、自治体による脱炭素・SDGs達成に向けた取組と方向性を理解するSMEsが、社会貢献とビジネス機会獲得をいかに両立し、地域と世界に貢献し得るのかを示している。自治体の明示的なSDGsへの取組を通じて、注力分野への投資を呼び起こし、地域のSMEs<sup>1</sup>を活性化するきっかけにもなり得るとして、世界的にも先進的な事例として注目された。

SDGs実施の世界的な加速に向けては、地域のアクターの経験や教訓が重要であるものの、現状ではローカルとグローバル間のコミュニケーションギャップが深い。研究機関や学術機関が橋渡すことによって、グローバルな課題に対する地域のソリューションを有効活用するとともに、地域ではできない政策内容の実施を国や世界レベルに求めていくことが必要ではないか。

## 2. Introduction

本稿は、ハイレベル政治フォーラム(HLPF)にて交わされた、地方自治体を含む地域のステークホルダーの参画について考察する。地域のステークホルダーには、地方自治体、住民、NGO・NPO、中小企業(SMEs)、協同組合など含まれるが、本稿では特に地方自治体とSMEsにフォーカスし、彼らの参画状況や注目に値する取り組みについて触れたのち、今後の展望を整理する。

国際的な自治体連合が集まって協働でアドボカシーを行う仕組みであるGlobal Taskforce for Local and Regional Governments(地方自治体のためのグローバルタスクフォース、以下グローバルタスクフォースという)が報告するところによると、過去4年間に自発的国別レビュー(Voluntary National Review: VNR)<sup>2</sup>を実施した国のうち、自治体をVNRに巻き込んでいたのは42%、各国独自のSDGs実施枠組みに制度的に自治体を含めているのは34%にとどまっている。自治体は、地域

<sup>1</sup> 国際金融公社(IFC, 2019)によれば、SMEsは一般的に次のように定義される(なお、最近では、Smallよりも小さい企業体を指すマイクロを足し、Micro, Small, and Medium Enterprises: MSMEsとして議論されることが多い)。雇用者数1~9人: マイクロ企業、10~49人: 小企業、50~249人: 中企業。本稿では、一般的にSMEsが使用されること踏まえ、SMEsで表記を統一しているが、その際に意味する企業規模としては、雇用者1名から249名までのものを意味する。

<sup>2</sup> 自発的国別レビューとは、Voluntary National Reviewの和訳で、自治体が自発的に自身のSDGsへの取り組み状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアティブ。(詳細)

に暮らす人々を代表する役割を担うとともに、多くの SDGs ゴールやターゲットを実際に達成するのに欠かせない役割を有しているにもかかわらず、国レベルの SDGs の方針策定や VNR という、国際的に重視されている SDGs の実施・モニタリング・評価プロセスに十分な参画の余地を与えられてこなかった。

また、SMEs の重要性については、これまでも議論は見られたものの、過去の HLPF においてはあまり取り上げられてこなかった。しかし、SMEs は各国経済の根幹を担っている主要アクターである。例えば、OECD 加盟国内において、SMEs は各国の雇用者数全体のうち、53% (英国)~86%(ギリシャ)を雇用している。また、国全体の付加価値創造のうち、SMEs が占める割合は、38%(メキシコ)から75%(エストニア)と開きはあるものの、重要な一角を占めている。途上国においては、この数値はより上昇する。日本においても、SMEs は、企業数全体の 99.7%、雇用の 68.8%を占める(中小企業基盤整備機構、2019)。これらを踏まえると、大企業以上に、SMEs が SDGs 達成のプレーヤーとしてその役割を果たすことで大きな成果があげられる(OECD、2019)。

### 3. グローバルな約束に向けた地域のソリューション

上述のような背景を踏まえ、今回の HLPF においては、以下のように、地方自治体をはじめとした地域のアクターや SDGs のローカリゼーション(地域化)に関する議論が多く見受けられた。

- Local 2030 が、7月16日、17日の2日間にわたって開催したイベントでは、今回の HLPF のレビュー対象であるゴール 4、8、10、13、16、17 と地域との関わりについて議論が行われた。同イベントでのゴール 17 についてのセッションでは、黒岩祐治神奈川県知事が登壇し、未病改善など県主体の SDGs への取り組みを紹介した。IGES が発表した「VLR Lab」と同名のセッションでは、IGES 武内和彦理事長が、北九州市 SDGs 協議会副会長を務める大田純子研究員とともに、VLR についての経験を共有した。このセッションには、アルゼンチンのブエノスアイレス市、フィンランドのヘルシンキ市、ポルトガルのマトジーニョス市も参加した。
- グローバルタスクフォースは、国連開発計画、国連ハビタットなどと協働して作成した、地域における SDGs 実施のモニタリングとレビューに関するトレーニングモジュールを発表した(グローバルタスクフォース、2019)。
- 7月15日にグローバルタスクフォースが主催したイベント「Local and Regional Governments' Day(地方自治体デー)」では、同タスクフォースに関与する多くの参加自治体が集まり、国連や加盟国と意見交換をする機会が設けられた。
- 7月18日には、IGES が自治体関係者、政府代表、国連機関を集めて「VLR-Lab x HLPF」というラーニングワークショップを開催した(詳細)。
- 他にもローカリゼーションに関するサイドイベントは 10 近く開催され、HLPF プレナリーでもローカリゼーションに関連するテーマが多々あった。

上述のいずれの場合でも、SDGs 実施や計画策定、そしてモニタリングのために VLRs を実施する自治体では、パートナーシップや地域資源の有効活用が行われていることが、確かなメッセージとして共

有された。また、自治体の実態の伴う取り組みを展開していれば、それらを国際的に 発表・共有する機会が多く存在することも明らかになった。

このような VLR 関連イベントの広がりには、VNR への自治体に参加できる余地が限定的であることが背景の一つにある。これに対し、グローバルタスクフォースは VLR を VNR に含めていくことを提案し、Local 2030 も今後 HLPF の場でいかに VLR 発表の機会を創出するかを検討する必要性を指摘していた。この、VLR-VNR の関係性は、次の HLPF に向けて大きく取り上げられる論点になると予測される。

上述した地域に関するイベント以外でも、自治体や地域に注力する重要性は指摘されており、HLPF において共有されたローカリゼーションへの取り組み事例から、広範かつ分野横断的に行われていることがあらためて 確認された。IGES からも、サイエンス・テクノロジー・イノベーション(STI)についてのセッションにおいて、武内理事長が科学・政策インターフェイス(SPI)の利用を通じた SDGs の統合的達成とその地域レベルの実施としての「地域循環共生圏」創造について、知見を共有した。

## 4. SMEs—VLR による機会創造

VLR を実施した自治体は、多くの場合、目指す方向性、地域の強み・弱み、利用可能な資源を把握した上で、達成したい明確なゴールを持ち、そのことが、持続可能な社会の実現に向けて、地域の人的・社会的資本を効果的に活用することに繋がっている。その一例が、地域で活動する SMEs との協働である。

プラスチック絶対使用量の削減や、バイオマスの活用、データ・テクノロジーの活用や、子どもや母子家庭の課題解決、就労支援、介護サービスなど、持続可能な社会に向けた具体的な活動を、自治体がベンチャー企業や協同組合などを含めた地域密着型の SMEs と連携して行っている事例は多く存在する。地域との連携および信頼関係強化に携わる組織である国連グローバルコンパクトの担当者は、このような事例が、自治体が目指すべき方向がはっきりしていたことに加えて、それに資する取り組みや投資を支援する枠組みと、それを機会と捉えて積極的に協働する地域のアクターの存在で成立していると指摘する。ブラジルのサンタナ市を支援した Gaia Education は、現実はもっと複雑な側面があるとしながらも、自治体における政策環境整備を通じて、アクターとの連携や、政策や資源、実施内容の一体性が強化されていることを認めている。

IGES は、横浜市に拠点を置く SME である株式会社太陽住建の SDGs への取組をまとめた「太陽住建 SDGs レポート」の作成を支援し、今回の HLPF でともに発表した(太陽住建・IGES、2019)。VNR や VLR の枠組みに準じて、中小企業が自社の SDGs に関する取り組みをレビューすることは世界的にもきわめて新しい試みであり、いわば「Voluntary SMEs Review」と言えるだろう。SME が自主的なレビューを行うこのような取組が今後増えていくことで、SMEs による SDGs の実践事例が共有され、SMEs 全体の SDGs 実施推進の一助になることが期待される。また、同レポートにおいては、横浜市が脱炭素化を目指す 2050 ターゲットに対し、太陽住建が自発的に自らのコミットメントを打ち出すとともに、自社が提供可能な社会的価値を踏まえた事業展開を行っていることが示されている。このことは、自治体の明確なビジョンが、地域の中小企業の事業・投資判断につながりうることを示唆してはい

ないだろうか。本件は VLR を通じたものではないが、VLR の実施を通じて自治体のビジョンやターゲットが明示・共有されることにより、地域のステークホルダーの自主的取り組みにつながるという VLRs で期待されている効果のひとつである。

## 5. まとめ

本稿において示した通り、自治体主体の取り組みや、第三者と実施している事業やイノベーションを世界に発信する機会は多く存在する。特に、自治体と地域の SMEs が連携して、共通のビジョン達成を目指す枠組みや取り組みなどは、大企業ばかり取り上げられがちな国際議論においても評価が高い。持続可能な開発の 3 つの柱(環境、社会、経済)を統合的に改善していくことの重要性は常に強調されているが、地域はまさしくその最前線にいる。

HLPF に参加していた自治体をはじめとする地域のアクターは、国際的な議論への理解に差はあれども、自らの地域の課題を深く理解していることもあり、その解決に資する学びや発見に貪欲であった。アクター同士の情報交換も「自発的に」行い、次に活かせるものを持ち帰ることができていたようだ。

一方、残念ながら、国際的な議論やそれに基づく国際的な優先課題を把握せず、自らの地域における事例を一方的に発表する場面も見受けられた。地域の事例が無条件に国際的な議論や実践に貢献するわけではない。その事例を通じてどのような国際的議論にどう貢献したいのか、いかなる知見を共有し、問題提起をしたいのかを意識しなければ、事例の数は増えても、国際的な政策枠組みや国レベルの政策の質の向上にはつながらない。また、「地域のアクターの取組をもっと拾っていくべきだ」という声も、特に国際的な政策形成に従事するアクターから聞かれたものの、そのような地域の経験をどう政策に反映させるのか、具体的な方法や彼ら自身のコミットメントは聞かれなかった。7 月 18 日に IGES が開催したワークショップ「VLR-Lab x HLPF」でも上述のような意見を多く耳にした。

“Think Globally, Act Locally”との言葉がSDGsの文脈では使われることがあるが、今回のHLPFへの参加を通じて、今後求められると感じたものは、その逆、“Think Locally, Act Globally”とそれを推進する新しいパートナーシップである。IGESのような研究機関や学術機関、国連機関の役割は、国連で議論される国際的なトレンドを踏まえ、いかなる地域の取組がグローバルな問題の解決に資するのか、その議論を活性化するにはどうすべきかを注視しつつ、ローカルの現場で日々、主体的に動き続ける自治体やSMEsとともに、政策メッセージを発信していくことである。さらに、近い問題意識と地域の解決策を持つ世界の関係者たちとの経験共有を通じて、地域からのSDGs達成を加速するとともに、国際的な問題に対し、地域のアクターと協働して、地域の見方・やり方を示す。加えて、地域では解決できない国レベルないし国際レベルの問題(構造的な課題)に対し、研究分析を踏まえ、必要な変革を提案していくことではないだろうか。

## References

IFC (2019) “IFC’s Definitions of Targeted Sectors, Financial Institutions. accessed on 29 November,

[https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/industry\\_ext\\_content/ifc\\_external\\_corporate\\_site/financial+institutions/priorities/ifcs+definitions+of+targeted+sectors](https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/industry_ext_content/ifc_external_corporate_site/financial+institutions/priorities/ifcs+definitions+of+targeted+sectors)

IGES (2019) “VLR Lab” <https://www.iges.or.jp/en/sdgs/vlr/index.html>

OECD (2017) *Unlocking the potential of SMEs for the SDGs*, Development Matters, accessed on 30 August, <https://oecd-development-matters.org/2017/04/03/unlocking-the-potential-of-smes-for-the-sdgs/#fn1>,

OECD (2019) *SMEs and SDGs: challenges and opportunities*, Development Matters, accessed on 30 August, [https://oecd-development-matters.org/2019/04/23/smes-and-sdgs-challenges-and-opportunities/#\\_ftn2](https://oecd-development-matters.org/2019/04/23/smes-and-sdgs-challenges-and-opportunities/#_ftn2)

グローバルタスクフォース (2019) *Learning Module 3: Reporting to national & local reviews*, Learning UCLG, <https://www.learning.uclg.org/module-3>

グローバルタスクフォース (2019) *Local and Regional Governments’ Report to the 2019 HLPF 3<sup>rd</sup> Report: Towards The Localisation of the SDGs*, [https://www.uclg.org/sites/default/files/towards\\_the\\_localization\\_of\\_the\\_sdgs\\_0.pdf](https://www.uclg.org/sites/default/files/towards_the_localization_of_the_sdgs_0.pdf) .

太陽住建・IGES (2019) 太陽住建 SDGs レポート, [https://www.taiyojuken.jp/wp/wp-content/uploads/taiyojuken\\_JPN\\_web\\_spread.pdf](https://www.taiyojuken.jp/wp/wp-content/uploads/taiyojuken_JPN_web_spread.pdf)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (2019) *日本を支える中小企業*, (<https://www.smrj.go.jp/recruit/environment.html>) (参照 2019-10-05)

**Institute for Global Environmental Strategies (IGES)**

Strategic Management Office (SMO)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-826-9601 Fax: 046-855-3809 E-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp)

[www.iges.or.jp](http://www.iges.or.jp)

The views expressed in this working paper are those of the authors and do not necessarily represent IGES.

©2019 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.